

- ◆スタートアップ支援事業 (5万円×4団体)
活動を開始して2年以内の団体対象
- ◆パワーアップ支援事業 (10万円×3団体)
活動を開始して2年以上が経過した団体対象
- ◆締切 2015年11月17日(火) 消印有効
- ◆詳しくは <http://www.wnc.jp/kao/> から

わか かつく

和歌山を創る新聞

Vol.126

2014.11.6

隔週金曜掲載

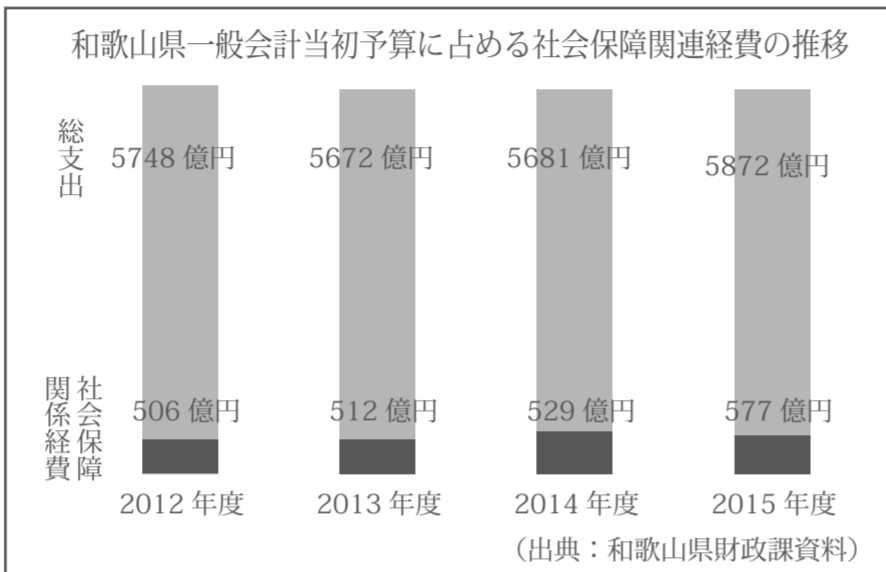
特定非営利活動法人
わかやま NPO センター
〒640-8331 和歌山市美園町 5-6-12
TEL 073-424-2223 FAX 073-423-8355
E-mail info@wnc.jp URL <http://www.wnc.jp/>
紙面構成・編集 志場 久起



地元力財団

あなたの「ほっとけない」が見つかる これからの社会貢献 100

何が課題? 数字でみる和歌山県



高齢化の進行とそれに伴う過疎化や空き家の増加、地域コミュニティの構築、子どもを取り巻く課題、教育問題など、多種多様な地域課題が存在しています。今年度まで4年間の和歌山県の一般会計当初予算の歳出合計額と社会保障関連経費の推移をみますと(左図)、消費税引き上げによる増収増税が社会保障費に充当されていることも影響していますが、県の予算に占める社会保障関連経費の割合は年々増加しています。和歌山県に限らず、多くの自治体で社会保障関連経費の支出が増加していることはこれまでも取り上げてきましたが、今後本格的な人口減少が進むなかで税収減少の懸念がますます増大します。行政

負担による新しいプロジェクトの実施に早晩限界がくる可能性は大いにあります。わたしたちも十分認識しておく必要があります。費用対効果の重視 一般に新しいプロジェクトをスタートさせる際には、コストに見合う収入や成果が見込めるかどうか「費用対効果」が重視されることが多いかと思われま。しかし、今のうちに手を打っておくことで将来的なリスクを防げるとわかっていながら、成果がすぐに見込めないことが実現の障壁になることも考えられます。例えば、児童養護施設に入らざるをえない子どもを里親制度を積極的に活用して家庭で養育する事業を新たに展開するとします。確かに養育環境は向上することは想定でき、これ自体には賛同される方は多いとは思われますが、それによって社会がどのようなメリットが得られるのかはさぐにはわかりませんが、度合いとしては相対的に低くなってしまいう可能性がります。和歌山県が積極的に進めている防災分野への投資であれば、いつくるかわからない災害から人命や財産の保全できることが明らかです。すなわち、今のうちに着手することが広く理解

地元をよくするために、私たちは何をすべきなのでしょう。地元をよくするために何かしたいけど何をすれば良いのか分からないというあなたに向けて、あなたの地元、ここ和歌山の地域課題をデータを用いて見える化していきます。毎回異なるテーマ(分野)を取り上げ、地元の課題を端的に表すデータをご紹介します。

Theme20 ソーシャル・インパクト・ボンド(1)

年々増大する 社会保障費 44年ぶりに開催された「紀の国わかやま国体」、そして和歌山県内で初めて開催された「紀の国わかやま大会」は先日無事に終わりました。県内ではわかやま国体・大会の開催に合わせて大きなプロジェクトが多数進行してきましたが、ひとまず区切り、といったところでしょうか。しかしながら、防災対策は待たなしの状態で続いています。和歌山県では引き続きソフト・ハード両面から対策を進める方針を示しています。とはいえ、地域を取り巻く課題は防災だけにどまりません。これまでこのコーナーでもいくつか取り上げてきましたが、少子高齢化の進行とそれに伴う過疎化や空き家の増加、地域コミュニティの構築、子どもを取り巻く課題、教育問題など、多種多様な地域課題が存在しています。今年度まで4年間の和歌山県の一般会計当初予算の歳出合計額と社会保障関連経費の推移をみますと(左図)、消費税引き上げによる増収増税が社会保障費に充当されていることも影響していますが、県の予算に占める社会保障関連経費の割合は年々増加しています。和歌山県に限らず、多くの自治体で社会保障関連経費の支出が増加していることはこれまでも取り上げてきましたが、今後本格的な人口減少が進むなかで税収減少の懸念がますます増大します。行政

効果の可視化を しかし、和歌山県内でもこうした「先行投資」的なスキームがつけられた前例がありません。それは言わずと知れた貴志川線の再生事例です。南海電鉄が貴志川線の運営から撤退することを発表してから、紆余曲折はありましたが、結果的に和歌山市と当時の貴志川町が10年間、年間8200万円を上限に赤字補填するなどの支援スキームを元に運営事業体を公募し、和歌山電鐵が運営事業体として選定されました。この過程で研究者が、貴志川線を廃線し、代替バスを運行することにする前提で試算した結果、年間1億円を運行事業者に補助金として支援し鉄道として継続するほうが、バスへの転換に比べ5〜7倍の経済効果が見込めるという試算を出しました。

NPO 紙上講座 (20) NPO 法人をつくろう! ③

A NPO 法人設立にはたくさんの書類が必要なんだね。
B 全部で11種類の書類が必要だ。役所で発行してもらう住民票以外は全部自分たちで準備する必要があるんだ。

A 書類作成を専門家に任せるとはできるの?
B もちろん、行政書士や司法書士など、専門家に手伝わってもらうことも可能だよ。でも、NPO 法人を設立するのに必要な書類の雛形は県庁のホームページに掲載されているし、県庁では「特定非営利活動法人設立・運営の手引」という冊子も配布しているので、それを見ながら自分たちで作成するという団体も多いんだ。

A 専門家に任せると、自分たちでつくるのと、どちらがいいの?
B それは一概には言えないなあ。専門家に任せると確かにしっかりした書類を作ってもらえるので安心感はあるけれども費用はかかる。また、手続きを専門家に丸投げしてしまうことで、自立・自律的な法人運営ができなくなってしまうケースもみられるんだ。専門家に依頼する場合でも、自分たちの信念をしっかりとって、どのような実務が必要なのかを確実に把握しておかないと、何を専門家に依頼すればいいのかわからなくなってしまうおそれがあるよ。

逆に、すべて自分たちで段取りをする場合は、用紙代やインク代など最低限の費用しかかからないというメリットはあるけれども、最初は書類作成に慣れてい

TOPICS

地元力財団では「地元に対する想いを寄附に託す」という新しい寄附の「カタチ」を提案しています。寄附はもちろん、明日からできる「あなたらしい」社会貢献のカタチを紙面で紹介してきました。当財団では「社会貢献支援相談窓口」を開設し、個人や団体、企業のみならずの地元に對する想いをカタチにしていくお手伝いをしたいと考えています。

また、昨今の社会貢献意識の高まりを受け、遺産を地元のために活かしてほしいという声やニーズはますます高まってきています。地元の課題が多種多様になるなか、それらの声に応える新しい仕組みが求められています。

公益財団法人わかやま地元力応援基金では、「遺産を地元のために提供したい、寄附したい、活用してほしい」という想いと、大切な遺産を地元の市民公益活動団体へつなぎ、活用していくための相談を受け付けています。

■お問い合わせ先
公益財団法人わかやま地元力応援基金「これからの社会貢献 100」係
〒640-8331 和歌山市美園町 5-6-12
TEL 073-428-0011 FAX 073-428-0012
E-mail info@jimotofund.jp

みんなでつくる情報板

わかやまイベントボード

●第12回和歌山市 NPO・ボランティアフェスタ

和歌山市内の市民活動団体の活動紹介・体験、ステージ発表など。
日時 11月7日(土) 12:00~15:00
場所 北ぶらくり丁商店街
参加費 無料
問い合わせ 和歌山市 NPO・ボランティアフェスタ実行委員会 (073-402-1213・和歌山市市民協働推進課内)

●足育フェスタ~健康長寿の和歌山に!

足にまつわる様々なセミナーやワークショップ。
日時 11月8日(日) 11:00~16:00
場所 みんなの学校2階
内容 セミナー「大切な子どもの靴選びと履き方」「日常でできるフットケア、ワークショップ「キッズ・ヨガ」「正しい姿勢と歩き方、足のお悩み相談など
参加費 無料
問い合わせ 健やかな足を育てるプロジェクト (073-494-7110・アンダンティアーノ内)
備考 当日はポポロハスマーケットも開催されています。

●ふれあい人権フェスタ 2015

170を超える団体が出展します。様々な人権問題に触れてみませんか。
日時 11月14日(土) 10:00~16:00
場所 和歌山ビッグホエール
内容 県内の各団体によるブース出展、ステージ発表、模擬店など
入場料 無料
問い合わせ 和歌山県人権啓発センター (073-435-5420)

このほかの情報もたくさん掲載! 「わかやまイベントボード」URL
PC版 <http://eventboard.shiminjuku.jp/>
携帯電話版 <http://eventboard.shiminjuku.jp/m/>

